⑵　入札の無効　本公告及び入札説明書において示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに別冊現場説明書及び入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお、発注者により競争参加資格のある旨確認された者であっても、開札の時において上記２に掲げる資格のない者は、競争参加資格のない者に該当する。

⑶　再度入札等　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。ただし、２回目の入札で落札者がないときは、直ちに又は別に日時を定めて、２回目の入札参加者の中から希望者を募り、見積合せを行うことがある。なお、見積り合わせの執行回数は、原則として２回を限度とする。

11　落札者の決定方法

入札参加者は「工事費」及び「エレベーター保守管理業務費」の合計の「入札価格」が、独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規程第４号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、その金額が最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

12　入札保証金及び契約保証金

⑴　入札保証金　免除

⑵　契約保証金　工事請負代金額の10分の３以上を納付。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

13　工事請負契約の支払条件

前金払40％以内、中間前金払又は部分払（どちらか一方を選択）及び完成払。

ただし、低入札価格調査を受けた者に係る前払金については、工事請負契約書第34条第１項中「10分の４」を「10分の２」に、第５項中「10分の４」を「10分の２」に、「10分の６」を「10分の４」に、第６項中「10分の５」を「10分の３」に、「10分の６」を「10分の４」に読み替えるものとする。

14　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

15　契約書作成の要否等

入札説明書の「工事請負契約書（建替工事）」及び「工事請負契約書(基盤整備工事)」により、それぞれ契約書を作成するものとする。

16　入札停止条件

本工事は名古屋市との共同建替事業である。よって、令和５年３月31日（予定）までに名古屋市の予算決定が行われなかった場合には、入札を延期又は中止する。上記日程までに予算決定が行われなかった場合には、第１回質疑回答及び追加説明において、入札を延期又は中止する旨の連絡を行う。

なお、当機構は当公募による入札の延期又は中止によって生じた損害を賠償する責任は負わないものとする。

17　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、機構との関係に係る情報を機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了知願います。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、ご了知願います。

①　公表の対象となる契約先　次のいずれにも該当する契約先

イ　機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること

ロ　機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること

②　公表する情報　上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

イ　機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（機構ＯＢ）の人数、職名及び機構における最終職名

ロ　機構との間の取引高

ハ　総売上高又は事業収入に占める機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨、３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上

ニ　１者応札又は１者応募である場合はその旨

③　当方に提供していただく情報

イ　契約締結日時点で在職している機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び機構における最終職名等）

ロ　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び機構との間の取引高

④　公表日　契約締結日の翌日から起算して72日以内

⑶　詳細は、入札説明書による。

18　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Naoto Gunji Director of Chubu Branch manager, Urban Renaissance Agency.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Demolition work of existing buildings in complex buildings such as Chikusa Ward Office and Ikeshita No.2 housing. Construction work of new building in complex buildings such as Chikusa Ward Office and Ikeshita No.2 housing.

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 26 May 2023.

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 12 : 00 A.M. 31 August 2023.

⑹　Contact point for tender documents : Engineering Works and Inspection Team, Housing Management Department, Chubu Branch Office, Urban Renaissance Agency, 3―5―27　Nishiki, Naka-ku, Nagoya City Aichi-pref, Japan TEL 052―968―3269

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年３月１日

国立大学法人筑波大学契約担当役
財務担当副学長　奈良　　哲

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　08

○第２号

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　筑波大学吾妻２丁目職員宿舎808号棟他とりこわし工事

⑶　工事場所　茨城県つくば市吾妻２丁目10―１、４（吾妻２丁目職員宿舎構内）

⑷　工事概要　本工事は、本学吾妻２丁目職員宿舎808号棟（鉄筋コンクリート造地上６階建て、延べ面積2,464㎡）外15棟、電気室Ａ・Ｂ及びその他工作物等のとりこわし工事である。

⑸　工期　契約締結日の翌日から令和６年２月29日（木）まで

⑹　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑺　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⑻　本工事は、「企業の技術力」及び「企業の信頼性・社会性」について記述した申請書及び資料を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（実績評価型）を実施する工事である。